

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03(3403)8134(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市水走三丁目14番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高	千円	12,273,122	10,066,203	9,480,565	9,648,115	8,463,838
経常利益又は経常損失 ()	"	452,873	223,408	392,782	14,684	204,968
当期純利益又は当期純 損失()	"	298,282	722,177	411,706	89,055	476,669
包括利益	"	-	-	-	154,457	561,716
純資産額	"	11,866,986	9,586,095	9,162,532	8,946,066	8,340,998
総資産額	"	14,925,569	11,970,944	12,332,361	11,530,324	11,188,943
1株当たり純資産額	円	1,569.65	1,495.03	1,440.15	1,405.91	1,310.65
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ()	"	40.50	99.80	66.03	14.37	76.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	77.4	78.1	72.3	75.5	72.5
自己資本利益率	"	2.5	6.9	4.6	1.0	5.9
株価収益率	倍	25.9	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	548,812	436,714	371,091	625,213	4,698
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	704,292	280,488	270,774	419,338	100,199
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	98,257	1,071,564	35,193	113,695	56,916
現金及び現金同等物の 期末残高	"	3,165,427	2,823,668	2,763,045	2,799,284	2,833,619
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	705 (95)	667 (97)	738 (88)	777 (89)	774 (83)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期は潜在株式が存在しないため、第49期から第52期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第48期 平成20年3月	第49期 平成21年3月	第50期 平成22年3月	第51期 平成23年3月	第52期 平成24年3月
売上高	千円	10,331,340	8,479,401	8,574,637	7,955,764	7,208,435
経常利益又は経常損失 ()	"	175,396	328,681	453,530	17,345	229,867
当期純利益又は当期純 損失()	"	82,066	763,537	533,337	122,206	511,884
資本金	"	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750	1,850,750
発行済株式総数	株	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800	7,378,800
純資産額	千円	10,892,302	8,939,318	8,365,295	8,217,166	7,642,368
総資産額	"	13,610,991	11,114,347	11,331,920	10,570,037	10,281,824
1株当たり純資産額	円	1,479.19	1,429.48	1,350.72	1,326.82	1,234.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	"	13.00 (-)	7.00 (-)	10.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 ()	"	11.14	105.51	85.54	19.73	82.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	80.0	80.4	73.8	77.7	74.3
自己資本利益率	"	0.7	7.7	6.4	1.5	6.7
株価収益率	倍	94.2	-	-	-	-
配当性向	%	116.65	6.63	11.69	35.47	8.47
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	253 (78)	254 (81)	241 (73)	234 (75)	223 (71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第48期は潜在株式が存在しないため、第49期から第52期までは1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3.00円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	東京都港区赤坂田町一丁目に三光産業株式会社を設立、接着剤つきのラベル、ステッカーの製造販売と輸入品及び国産品のラベル原材料の販売を開始
昭和35年7月	本社を東京都中央区日本橋通三丁目に移転
昭和37年4月	大阪府大阪市南区に大阪営業所（現大阪支店）を開設
昭和37年12月	本社を東京都港区北青山二丁目に移転
昭和42年4月	東京都杉並区に方南工場を設置
昭和47年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
昭和48年11月	長野県佐久市に千曲川工場を設置
昭和49年7月	愛媛県松山市に松山営業所を開設（平成14年3月閉鎖）
昭和57年12月	埼玉県川越市に川越工場を設置
昭和58年8月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所を開設（平成19年6月閉鎖）
昭和60年4月	大阪府東大阪市に東大阪工場を設置
昭和62年9月	東大阪工場を隣接地に移転、大阪工場とし、大阪支店を東大阪市に移転、大阪工場と併設
昭和63年11月	マレーシア国セランゴール州シャーラム市に子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .（現連結子会社）を設立
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成3年11月	川越工場敷地内に川越第二工場を設置
平成5年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設（平成14年9月閉鎖）
平成8年4月	タイ国バンコク市ワタナー区にバンコク駐在員事務所を開設（平成13年5月閉鎖）
平成12年2月	本社を現在地（東京都渋谷区神宮前三丁目）に移転
平成13年10月	香港に子会社光華産業有限公司（現連結子会社）を設立
平成14年3月	タイ国アユタヤ県バンラン町に子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を設立
平成14年9月	東京都板橋区に三光プリンティング株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	中国深?市に光華産業有限公司の委託生産工場を設置
平成16年9月	子会社サンコウサンギョウ（タイランド）C o . , L t d . を解散
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	中国深?市に光華産業有限公司の子会社として燦光電子(深?)有限公司（現連結子会社）を設立
平成19年12月	中国北京市に光華産業有限公司の北京事務所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末においては連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）及び子会社4社により構成され、その主な事業内容は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売であります。

なお、次の3区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（日本）

当社は、特殊印刷製品の企画並びに製造を行い、国内及び海外ユーザーへ販売を行っております。また、連結子会社三光プリンティング株式会社は、当社の経営指導及び技術指導を受け、親会社から供給された原材料を加工し、これらの製品を親会社に販売しております。

（中国）

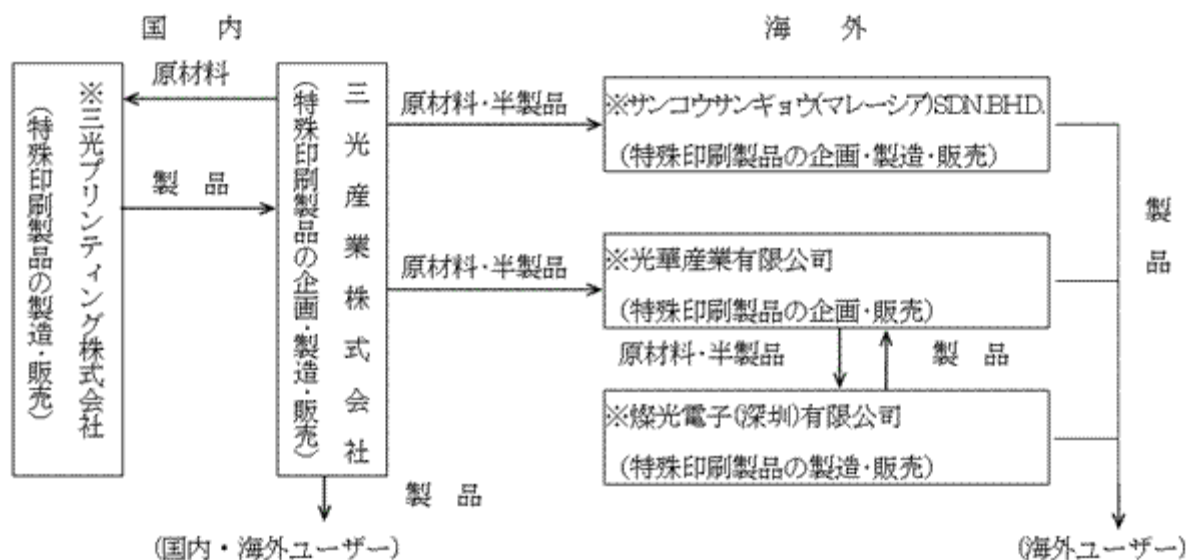
連結子会社光華産業有限公司は子会社の燦光電子（深？）有限公司にラベル・パネル等の生産を行なわせ、その製品は主に中国国内の日系家電メーカーに対して販売しております。

また、燦光電子（深？）有限公司はラベル・パネル等の製品の一部を中国国内の日系家電メーカーに販売しております。

（マレーシア）

連結子会社サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . は、当社の経営指導及び技術指導を受け、マレーシア国内及び近隣諸国の日系家電メーカーに対して、ラベル・パネル等の製造、販売を行っております。また同社は、親会社から供給された原材料及び半製品を加工し、これらの製品を直接マレーシア国内及び近隣諸国のユーザーに販売しております。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 印は、連結子会社

なお、製品の業種ごとに区分して記載すると以下のとおりであります。

（当社と連結子会社の当該業種に係る位置付け）

電気機器関連……………国内は主に当社及び三光プリンティング株式会社が製造、販売するほか、海外は連結子会社のサンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D .、光華産業有限公司及び燦光電子（深？）有限公司が製造、販売しております。

輸送用機器関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

印刷業界関連……………当社が国内向けに製造、販売しております。

その他……………当社が国内向けに製造、販売しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三光プリンティング株式会社	東京都板橋区	千円 30,000	ラベル等の製造及び販売	100	原材料の販売及び製品の買取りをしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
光華産業有限公司 (注)1, 3	香港	千HK\$ 30,000	ラベル・パネル等の委託生産及び販売	100	原材料及び製品の販売をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
燦光電子(深?)有限公司 (注)1, 2	中国広東省深?市	千HK\$ 33,000	ラベル・パネル等の製造及び販売	100 (100)	役員の兼任あり。
サンコウサンギョウ(マレーシア) S D N . B H D . (注)1	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	千M\$ 10,000	ラベル・パネル等の製造及び販売	70	原材料及び製品の販売をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 光華産業有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,426,001千円
	(2) 経常損失	3,609千円
	(3) 当期純損失	7,778千円
	(4) 純資産額	753,321千円
	(5) 総資産額	1,634,541千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	244 (83)
中国	376 (0)
マレーシア	154 (0)
合計	774 (83)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 中国の従業員数には、光華産業有限公司の委託生産工場の人員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
223 (71)	39歳4ヵ月	13年10ヵ月	4,479,032

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託を含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

川越工場の一部従業員により平成3年10月に労働組合が結成されており、平成24年3月31日現在の組合員数は18人です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により大きな影響を受けましたが、その後の復興の動きに合わせて徐々に持ち直しの傾向が見られる一方で、欧州における財政危機、タイの洪水被害、長引く円高や株価低迷等により企業収益への影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、東日本大震災や円高の影響によりセットメーカーの減産や海外への生産移管が進み、当社グループを取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増してきております。

このような状況のもと、当社グループは、国内においては取引先が海外への生産移管を加速しているなか、受注確保のために医療分野などの新市場の開拓や既存取引先の掘り起こしに注力するとともに、タッチパネルやアクリル・ガラス加工品の受注拡大を図るため、営業体制及び生産体制の強化に取り組んでまいりました。また、海外においては中国市場を中心に日本国内との連携を密にとりながら、積極的な営業展開を推進してまいりましたが、遺憾ながら、当連結会計年度の売上高は8,463百万円（前年同期比87.7%）となりました。利益面につきましては、日本国内の売上高の減少が大きく影響し、営業損失は271百万円（前年同期は7百万円の営業利益）、経常損失は204百万円（前年同期は14百万円の経常利益）となり、これに減損損失の計上も加わり、当期純損失は476百万円（前年同期は89百万円の純損失）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

東日本大震災の影響によるセットメーカーの減産や国内から海外への生産移管が続き、A・V・O・A機器関連のラベル・パネル等の受注量が減少したため、売上高は5,897百万円（前年同期比90.5%）、セグメント損失は297百万円（前年同期は37百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

携帯電話やデジカメの旧機種への減産や量産終了等により受注量が減少したため、売上高は1,983百万円（前年同期比79.3%）、セグメント利益は40百万円（前年同期比105.8%）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子(深?)有限公司であります。

マレーシア

昨年発生したタイの洪水の影響により一部取引先企業が生産停止を行ったことで受注量が減少し、売上高は582百万円（前年同期比92.5%）、セグメント損失は7百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ(マレーシア)S・D・N・B・H・D.であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、当連結会計年度末には2,833百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4百万円（前年同期比620百万円減）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額347百万円、減損損失200百万円、減価償却費238百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失467百万円、たな卸資産の増加額251百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は100百万円（同519百万円増）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入514百万円であり、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出221百万円その他、保険積立金の積立による支出200百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は56百万円（同56百万円減）となりました。これは、主に短期借入れによる収入により資金は192百万円増加いたしましたが、短期借入れ金の返済による支出203百万円及び親会社による配当金の支払額43百万円が発生したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,212,665	91.1
中国(千円)	2,129,289	81.3
マレーシア(千円)	589,559	92.8
合計(千円)	9,931,514	88.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,915,464	91.1	287,506	106.5
中国	2,004,678	82.5	89,540	131.6
マレーシア	576,824	93.2	12,672	68.0
合計	8,496,967	89.1	389,719	109.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	5,897,849	90.5
中国(千円)	1,983,197	79.3
マレーシア(千円)	582,791	92.5
合計(千円)	8,463,838	87.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の取引は、大手電機メーカーグループとの取引が中心であります。

これら大手電機メーカーは、主力商品である液晶テレビ等が不振で、未曾有の苦境に陥っております。市場ではデジタル機器のコモディティ（汎用品）化の流れは止まらず、製品間の品質格差がなくなり、韓国、中国メーカーとの熾烈な価格競争が続いております。

セットメーカーは、急激な円高下で一層のコスト削減を狙い、自社の生産拠点の海外移転や中国・台湾系のEMS（生産受託会社）への生産委託を一層加速させております。この結果、当社の得意とする家電メーカーとのシール・ラベル取引は海外へ移転し、国内市場の縮小が続いております。当社グループを取り巻く事業環境は一段と厳しさを増してまいりました。

このような状況のもと当社グループは、国内需要に応じた生産体制の集約等によるコスト構造の見直しを実施し、経営効率を重視した会社運営を目指してまいります。

海外展開については、中国へのセットメーカーの生産シフトが続いており、受注の安定確保のために、当社グループの中国の生産拠点である燦光電子（深？）有限公司の生産能力・技術力の向上、外注とのコーディネーション力の発揮が必要であります。営業拠点である香港の光華産業有限公司、国内営業部門との連携を密にして積極的な受注活動を展開し、同時に海外営業ネットワーク強化のため海外営業所の開設を推進し、受注の拡大を目指してまいります。

国内市場については、以上の理由から引続き市場の縮小が予想されます。セットメーカーの生産機能は海外に移転しておりますが、企画、設計、マーケティング等の重要な機能は日本本社に残っており、営業活動面での内外連携が非常に重要となります。当社のガラス製品加工事業、タッチパネル関連事業の生産は主に中国で行っております。生産・営業体制を整備し、内外連携を深め事業の拡大を推進してまいります。

新規市場開拓については、従来から取り組んでおります医療分野の開拓等を通じ、当社収益の多様化を図り、また、生産の海外への移管は、生産が水平分業方式に移行する転機になり、ローカル企業との競争も激化すると考えられます。技術力を高め、海外企業との新規取引の推進も課題であると考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 顧客企業の業績への依存

当社グループの主たる事業は、電気機器業界の家電製品、IT機器及びデジタル機器などの製品の外構部品として、ラベル・パネル類を提供しております。これらの顧客企業からの受注、その企業の業績や、製造ラインの海外シフトなど当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外子会社は、原材料の一部を日本より調達しております。円高又は外国通貨安局面におきましては、原材料円貨の外国通貨換算額が上昇いたしますので、海外子会社にとりまして仕入コストの増加になり、利益率、商品競争力の低下をもたらす可能性があります。

また、海外子会社の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成時、円換算されますので換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中国プロジェクト

中国深？市において光華産業有限公司の子会社燦光電子（深？）有限公司が操業を行っておりますが、中国における政治、法規制の変化、労働環境の悪化など、予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じた場合、原材料、部品調達や生産の遅れなどの問題が発生する可能性があります。これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な方法により、見積り及び判断を行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,883百万円（前年度末は7,217百万円）となり、333百万円減少いたしました。これは、主に保険積立金の積立による支出200百万円、満期保有目的の社債の取得209百万円等により、現金及び預金が481百万円減少した一方で、商品及び製品が195百万円増加したこと等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,305百万円（前年度末は4,312百万円）となり、7百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が減損損失、減価償却費等の計上により374百万円減少した一方で、上記社債の取得等により投資有価証券が196百万円、保険積立金の積立等により投資その他の資産「その他」が192百万円増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,309百万円（前年度末は2,005百万円）となり、304百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加300百万円等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は8,340百万円（前年度末は8,946百万円）となり、605百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上476百万円及び剰余金の配当43百万円に伴う利益剰余金の減少520百万円のほか、その他の包括利益累計額の減少69百万円等によるものであります。なお、自己株式の期末残高は、1,185,700株、1,013百万円であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は8,463百万円（前年同期比1,184百万円減）、売上総利益は1,436百万円（前年同期比294百万円減）、販売費及び一般管理費は1,707百万円（前年同期比16百万円減）、営業損失は271百万円（前年同期は7百万円の営業利益）、経常損失は204百万円（前年同期は14百万円の経常利益）、当期純損失は476百万円（前年同期は89百万円の当期純損失）となりました。

(4)キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、タッチパネルやアクリル・ガラス加工の生産拡大に対処するため、日本、中国を中心に112百万円
の設備投資を実施いたしました。

日本においては、提出会社本社の機械設備導入（協力会社に貸与）に32百万円の設備投資を実施いたしました。

中国においては、連結子会社燦光電子（深？）有限公司の建屋改築及び機械設備導入に38百万円の設備投資を実施
いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
方南工場 (東京都杉並区)	日本	特殊印刷用 生 産設備	109,022	45,292	212,970 (572)	723	368,009	14 (9)
千曲川工場 (長野県佐久市)	同上	同上	25,828	28,785	68,104 (3,850)	175	122,893	26 (5)
川越工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	70,394	20,349	103,445 (3,960)	88	194,277	37 (10)
大阪工場 (大阪府東大阪市)	同上	同上	230	7,735	- (-)	1,631	9,597	16 (19)
本社 (東京都渋谷区)	同上	全社統括業務 施設	337,643	134,258	1,061,521 (1,201)	10,881	1,544,305	91 (15)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
三光プリンティング 株式会社	工場 (東京都板橋区)	日本	特殊印刷用 生産設備	9,854	10,989	154,338 (479)	35	175,218	21 (12)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
光華産業有限公司	深？光華電子廠 (中国広東省深？市)	中国	特殊印刷用 生産設備	54,591	13,610	- (-)	1,056	69,259	3 (-)
燦光電子（深？） 有限公司	本社工場 (中国広東省深？市)	中国	特殊印刷用 生産設備	84,517	230,314	- (-)	2,193	317,024	373 (-)
サンコウサンギョウ (マレーシア) S D.N.B.H.D.	本社工場 (マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市)	マレーシア	特殊印刷用 生産設備	266,770	81,289	45,616 (13,435)	6,543	400,219	154 (-)

(注) 1. 提出会社の大阪工場の建物は、賃借物件であります。

2. 提出会社の本社の機械装置及び運搬具、その他のうち、協力会社に貸与しているものが126,877千円あります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等については、特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成4年5月22日	1,229,800	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(分割基準日平成4年3月31日現在)

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	4	25	1	-	254	291	-
所有株式数 (単元)	-	9,845	1	2,146	20	-	61,740	73,752	3,600
所有株式数の 割合(%)	-	13.35	0.00	2.91	0.03	-	83.71	100.00	-

(注) 自己株式1,185,700株は、「個人その他」に11,857単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐伯 初郎	東京都練馬区	366,524	4.97
長井 トミ	東京都中野区	343,407	4.65
鈴木 佳子	東京都目黒区	315,567	4.28
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	309,100	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	304,320	4.12
鮫島 英子	長崎県長崎市	274,851	3.72
三光産業取引先持株会	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	264,300	3.58
土田 精一	東京都国分寺市	237,027	3.21
小館 雅子	東京都杉並区	232,527	3.15
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	171,000	2.32
計	-	2,818,623	38.20

(注) 当社は、自己株式を1,185,700株所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,500	61,895	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,895	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前 三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,185,700	-	1,185,700	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、業績の向上を目指し、株主の皆様へ利益還元することに最善の努力をしておりますとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保に重点を置き、配当性向を考慮しながら、安定的な配当を行っていくことにあります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当期の収益状況と今後の経営環境などを勘案し、1株当たり普通配当7円を実施いたしました。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	43,351	7

今後も経営体質の強化につとめ、業績の一層の向上を図って、株主の皆様のご期待にお応えすべく努力してまいります所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,437	1,050	959	935	900
最低(円)	980	764	530	717	720

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	790	822	825	780	800	770
最低(円)	775	780	760	773	780	759

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長執行役員		遠藤 幹雄	昭和27年8月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 生産管理部長 平成21年4月 執行役員(内部監査、環境、ISO担 当) 平成22年4月 執行役員生産本部長 平成22年6月 取締役執行役員生産本部長 平成24年6月 代表取締役社長執行役員 (現 任)	(注)2	79
取締役 常務執行役員		樋渡 正弘	昭和19年7月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年4月 営業本部副本部長兼第一営業部 長 平成4年6月 取締役営業本部副本部長兼第一 営業部長 平成7年6月 取締役生産本部副本部長 平成9年6月 取締役生産本部長 平成14年4月 取締役生産本部長兼第二営業部 担当 平成14年12月 三光プリンティング株式会社取 締役(現任) 平成15年6月 常務取締役生産本部長兼第二営 業部担当 平成19年6月 常務取締役生産本部長兼第一営 業部担当 平成20年4月 常務取締役執行役員生産本部長 兼第一営業部担当 平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本 部長 平成24年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注)2	723
取締役 常務執行役員	総務部長	平井 孝正	昭和25年5月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年4月 総務部長 平成15年6月 三光プリンティング株式会社監 査役(現任) 平成17年9月 当社総務本部副本部長兼総務部 長兼経営企画室長 平成18年4月 総務本部長兼総務部長兼経営企 画室長 平成18年6月 取締役総務本部長兼総務部長兼 経営企画室長 平成20年4月 取締役執行役員総務本部長兼総 務部長兼経営企画室長 平成24年6月 取締役常務執行役員総務部長 (現任)	(注)2	71
取締役 執行役員	経理部長	高橋 光弘	昭和28年11月4日生	昭和62年10月 当社入社 平成18年4月 経理部長 平成21年4月 執行役員経理部長 平成24年6月 取締役執行役員経理部長 (現 任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		細谷 敏夫	昭和17年4月25日生	昭和41年4月 株式会社神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成5年6月 同行金融法人部部長 平成7年7月 株式会社アプラス取締役営業企画部長 平成9年7月 同社取締役個人金融部長 平成14年6月 株式会社アグレックス非常勤監査役 平成17年6月 当社監査役 平成18年6月 常勤監査役(現任) 平成19年2月 燦光電子(深?)有限公司監査役(現任)	(注)4	-
監査役		植松 省自	昭和20年3月7日生	昭和55年1月 植松会計事務所代表 昭和63年6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 税理士法人植松会計事務所代表社員 平成16年12月 税理士法人京葉会計事務所代表社員(現任)	(注)5	140
監査役		白田 篤司	昭和17年11月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成56年3月 千曲川工場長 平成2年3月 当社退社 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)5	151
計						1,198

- (注) 1. 監査役 細谷敏夫及び植松省自は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
新田 芳明	昭和23年6月29日生	昭和56年8月 大和産業株式会社入社 平成4年10月 同社代表取締役社長 平成10年2月 翔洋法律事務所入所(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスは経営における最重要課題であると認識し、経営の透明性、公平性の向上に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用会社であり、提出日現在監査役3名（うち社外監査役は2名）であります。また、監査役による監査の他、総務部では法律に関する諸問題に関し、顧問契約を結んでいる弁護士3名と随時相談しながら対処しております。会計監査人は、監査法人に依頼しております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、定期的に業務執行社員の交代が行われております。

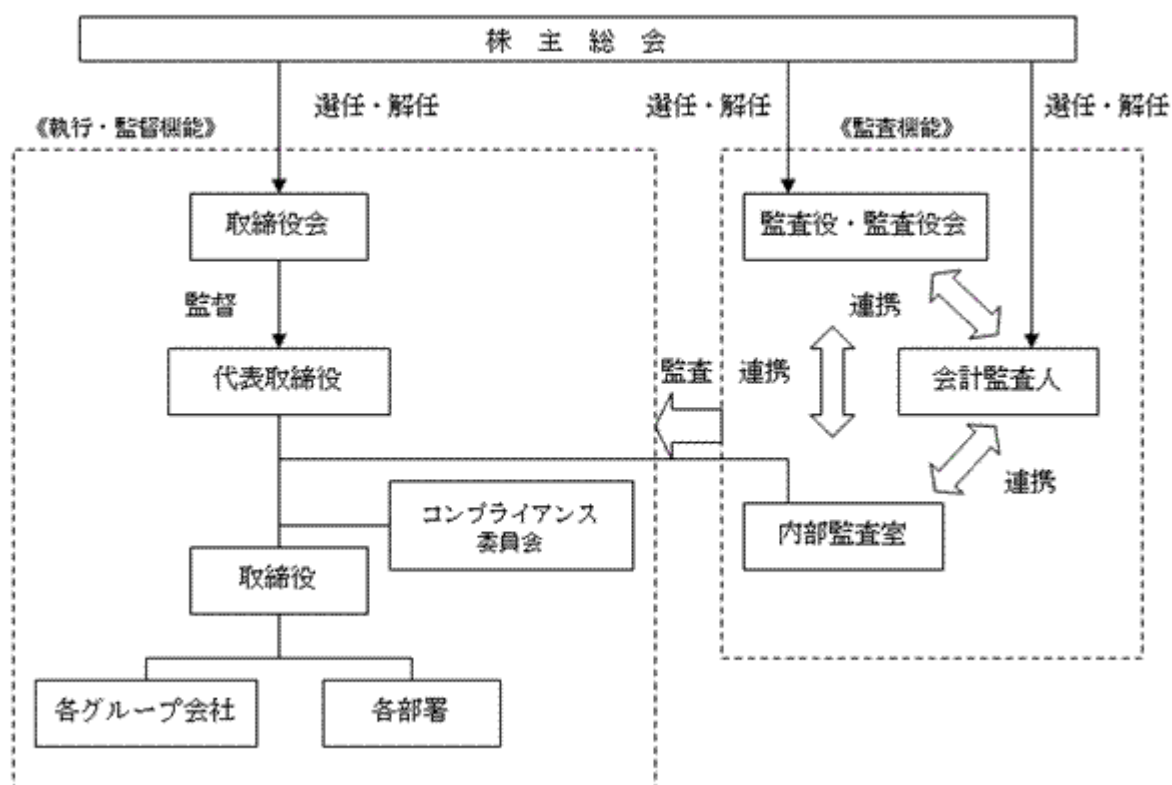
当社は取締役会において経営の基本方針及び経営上の重要事項の意思決定、取締役の業務執行状況の報告及び監督を行い、経営活動全般の検証を行うことが出来る体制となっております。

また、毎年3月に役員、グループの主要な責任者が参加する「経営方針会議」を開催し、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、翌年度のグループ経営方針の審議、決定を行っております。

更に、月1回部課長会議及び営業会議を開催し、業績の進捗状況の把握、情報の共有化を図っております。

現状の体制は、意思決定の機動性を重視し、常勤取締役4名、社外監査役2名を含む監査役3名の体制としております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が常勤監査役を務め、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を十分発揮しうると考えておりますので、現体制を採用しております。

コーポレート・ガバナンスの体制の状況は、以下のとおりであります。



ロ 内部統制システムの整備状況

当社はコーポレート・ガバナンス充実強化の一環として、内部管理体制強化のために業務全般にわたり牽制組織の整備に努めております。

また、全社的な統括部門として総務部及び経営企画室を設け、それぞれ内部規程に基づき、社内業務全般の管理・統制を行い現業部門（各事業部門、支店）及びグループ会社に対して内部牽制が機能するよう運営しております。

更に、内部監査体制の充実を図るため、内部監査室を設置し、代表取締役社長へ意見具申することによりしております。なお、内部監査室は監査役会と互いに連携しながら会社の内部統制の強化、問題点の把握・改善にあたっております。

コンプライアンスに関しては、企業倫理方針、行動規範（コンプライアンスマニュアル）を制定し、コンプライアンス活動を全社的な活動に位置づけるため、委員長を代表取締役社長とするコンプライアンス委員会が、行動規範の遵守状況を把握し、必要に応じて規範の改廃改善を講じ、効果的な活動を牽引することとしております。

ハ リスク管理体制の整備状況

事業リスクに関しましては各事業部門及びグループ各社から、また、その他のリスクに関しましては統括部門の総務部にて取り纏めて取締役会へ報告しております。取締役会はリスクの内容及び重要性を吟味・判定し、必要ある場合には、顧問弁護士又は監査法人に相談し適切な対応策を講じております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大津素男、清水芳彦であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内でありますため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は4名で構成される内部監査室を設置しており、各部署における法令、定款及び社内規程の遵守状況、業務執行状況を「内部監査規程」に基づき監査する体制を図っております。

監査役監査と会計監査の連携を充実させるため、意見交換を図っておりますが、年次決算に関する会計監査の内容につきましては、会計監査人より監査役会に対し報告しております。

なお、常勤監査役細谷敏夫は、昭和41年から平成7年まで金融機関に在籍し、その間取締役として会社経営にも携わってまいりました。また、監査役植松省自は、税理士の資格を有しており、両名とも財務・会計に関する十分な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また社外取締役は選任しておりません。

イ 社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役の間には、取引関係等、特記すべき利害関係はありません。なお資本関係においては社外監査役の植松省自が「5 役員の状況」に記載の通り、当社の株式を所有しております。

ロ 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社の社外監査役は、長年にわたる会社経営の経験や企業会計の専門的な知見に基づき、客観的中立的立場から適切な経営監視が行えると考えております。

当社の社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の定めはありませんが、大阪証券取引所の「独立性に関する判断基準」に従い一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を社外監査役として1名選任し届けており、経営陣からの独立が十分確保される体制となっております。

社外監査役の細谷敏夫が常勤監査役を務め、客観性及び中立性を確保した監査の実施を通じて、経営監視機能を発揮しうると考えております。また、同氏は独立役員であります。

八 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、年度監査計画に基づき、厳格な監査活動を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視に当たっております。常勤監査役は独立役員に選任され、取締役会等の重要会議に出席し、社外チェックの観点からも経営監視を行い、必要な意見を述べております。また、内部監査室、会計監査人とも定期的に意見交換を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	46,170	46,170			5
監査役 (社外監査役を除く)	1,770	1,770			1
社外役員	9,270	9,270			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 21銘柄
貸借対照表計上額の合計額 342,473千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジス	40,000	53,600	取引関係等の維持発展
(株)奥村組	141,000	49,209	同上
T D K(株)	10,000	49,150	同上
ソニー(株)	17,292	46,067	同上
(株)日立製作所	90,766	39,301	同上
オカモト(株)	62,324	19,008	同上
三菱自動車工業(株)	178,669	18,224	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	15,257	同上
大日本印刷(株)	12,550	12,713	同上
三洋電機(株)	95,000	11,020	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	10,350	同上
長野日本無線(株)	77,886	9,502	同上
第一生命(株)	68	8,534	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	3,855	同上
(株)JALUX	2,500	2,037	同上
日本コロムビア(株)	33,000	1,221	同上
グローリー(株)	193	352	同上
イクヨ(株)	1,000	103	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日立製作所	97,494	51,769	取引関係等の維持発展
(株)エイジス	40,000	48,440	同上
T D K(株)	10,000	46,900	同上
(株)奥村組	141,000	45,825	同上
ソニー(株)	18,938	32,271	同上
オカモト(株)	67,471	21,388	同上
三菱自動車工業(株)	203,504	19,129	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	16,065	同上
大日本印刷(株)	12,550	10,617	同上
長野日本無線(株)	87,434	10,492	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	75,000	10,125	同上
パナソニック(株)	10,925	8,313	同上
第一生命(株)	68	7,772	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,040	4,136	同上
(株)JALUX	2,500	2,175	同上
日本コロムビア(株)	33,000	1,023	同上
グローリー(株)	266	479	同上
イクヨ(株)	1,000	85	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,265,293	1 2,784,017
受取手形及び売掛金	2,854,564	2 2,845,239
有価証券	235,274	128,707
商品及び製品	422,638	618,050
仕掛品	132,525	173,700
原材料及び貯蔵品	256,869	264,373
未収還付法人税等	4,272	7,947
繰延税金資産	6,290	2,021
その他	43,890	62,857
貸倒引当金	4,142	3,435
流動資産合計	7,217,476	6,883,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,083,982	2,916,555
減価償却累計額	1,868,588	1,957,702
建物及び構築物(純額)	1,215,393	958,852
機械装置及び運搬具	2,798,114	2,772,526
減価償却累計額	2,131,253	2,214,328
機械装置及び運搬具(純額)	666,861	558,198
工具、器具及び備品	168,128	162,867
減価償却累計額	145,937	146,066
工具、器具及び備品(純額)	22,191	16,800
土地	1,649,488	1,645,996
リース資産	6,771	6,771
減価償却累計額	225	1,579
リース資産(純額)	6,545	5,191
建設仮勘定	-	1,337
有形固定資産合計	3,560,480	3,186,376
無形固定資産		
ソフトウェア	7,109	5,295
無形固定資産合計	7,109	5,295
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
投資有価証券	354,972	551,709
長期貸付金	186,788	180,851
繰延税金資産	8,935	9,524
その他	174,378	366,609
貸倒引当金	79,817	94,903
投資その他の資産合計	745,258	1,113,791
固定資産合計	4,312,847	4,305,463
資産合計	11,530,324	11,188,943

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,245	1,845,968 ₂
短期借入金	53,216	39,451
未払法人税等	20,130	18,267
賞与引当金	132,000	125,900
その他	254,558	280,242
流動負債合計	2,005,150	2,309,829
固定負債		
長期未払金	102,842	102,842
退職給付引当金	440,892	421,526
その他	35,372	13,747
固定負債合計	579,107	538,115
負債合計	2,584,257	2,847,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,036,739	5,516,718
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	9,146,516	8,626,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,410	6,736
為替換算調整勘定	450,938	502,732
その他の包括利益累計額合計	439,527	509,469
少数株主持分	239,077	223,972
純資産合計	8,946,066	8,340,998
負債純資産合計	11,530,324	11,188,943

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	9,648,115	8,463,838
売上原価	1 7,917,079	1 7,027,606
売上総利益	1,731,035	1,436,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬・給与手当	834,528	816,570
賞与引当金繰入額	86,870	77,960
貸倒引当金繰入額	1,518	420
退職給付費用	31,912	39,068
福利厚生費	162,514	159,820
その他	606,266	613,561
販売費及び一般管理費合計	1,723,609	1,707,402
営業利益又は営業損失()	7,426	271,170
営業外収益		
受取利息	6,743	6,608
受取配当金	6,924	7,313
事業保険受取配当金	5,196	5,234
受取賃貸料	6,045	6,005
為替差益	-	4,050
受取手数料	28,667	27,395
その他	11,046	11,827
営業外収益合計	64,622	68,434
営業外費用		
支払利息	1,116	873
賃貸建物減価償却費	787	726
為替差損	54,969	-
その他	490	633
営業外費用合計	57,365	2,233
経常利益又は経常損失()	14,684	204,968
特別利益		
固定資産売却益	2 36	2 1,227
投資有価証券割当益	9,226	-
貸倒引当金戻入額	5,987	-
特別利益合計	15,250	1,227
特別損失		
固定資産処分損	3 2,642	3 288
投資有価証券評価損	87,392	-
貸倒引当金繰入額	-	20,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,324	-
減損損失	4 8,056	4 200,921
災害による損失	-	5 42,226
特別損失合計	101,416	263,778
税金等調整前当期純損失()	71,481	467,519
法人税、住民税及び事業税	29,110	19,268
法人税等調整額	9,314	10,834
法人税等合計	19,796	8,433
少数株主損益調整前当期純損失()	91,277	475,953
少数株主利益又は少数株主損失()	2,221	716
当期純損失()	89,055	476,669

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	91,277	475,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,227	17,540
為替換算調整勘定	99,407	68,222
その他の包括利益合計	63,180	85,763
包括利益	154,457	561,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,139	546,610
少数株主に係る包括利益	4,318	15,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
当期首残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
当期首残高	6,187,727	6,036,739
当期変動額		
剰余金の配当	61,931	43,351
当期純損失()	89,055	476,669
当期変動額合計	150,987	520,021
当期末残高	6,036,739	5,516,718
自己株式		
当期首残高	1,013,717	1,013,792
当期変動額		
自己株式の取得	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	1,013,792	1,013,792
株主資本合計		
当期首残高	9,297,580	9,146,516
当期変動額		
剰余金の配当	61,931	43,351
当期純損失()	89,055	476,669
自己株式の取得	75	-
当期変動額合計	151,063	520,021
当期末残高	9,146,516	8,626,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,461	11,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,872	18,147
当期変動額合計	33,872	18,147
当期末残高	11,410	6,736
為替換算調整勘定		
当期首残高	355,982	450,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,956	51,794
当期変動額合計	94,956	51,794
当期末残高	450,938	502,732
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	378,443	439,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,083	69,941

当期変動額合計	61,083	69,941
当期末残高	439,527	509,469

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	243,395	239,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,318	15,105
当期変動額合計	4,318	15,105
当期末残高	239,077	223,972
純資産合計		
当期首残高	9,162,532	8,946,066
当期変動額		
剰余金の配当	61,931	43,351
当期純損失（ ）	89,055	476,669
自己株式の取得	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,402	85,046
当期変動額合計	216,465	605,067
当期末残高	8,946,066	8,340,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	71,481	467,519
減価償却費	259,082	238,816
無形固定資産等の償却額	8,457	3,914
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,472	19,366
賞与引当金の増減額(は減少)	20,200	6,100
減損損失	8,056	200,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,130	14,379
受取利息及び受取配当金	13,667	13,921
有形固定資産売却損益(は益)	36	1,227
有形固定資産処分損益(は益)	2,642	288
投資有価証券評価損益(は益)	87,392	-
売上債権の増減額(は増加)	388,421	29,035
たな卸資産の増減額(は増加)	253,838	251,487
破産債権の増減額(は増加)	4,960	4,716
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,523	5,476
仕入債務の増減額(は減少)	273,738	347,804
未払金の増減額(は減少)	26,825	31,008
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,014	4,616
その他	22,045	43,720
小計	634,443	622
利息及び配当金の受取額	20,193	19,990
保険金の受取額	-	8,625
法人税等の支払額	28,306	22,421
その他	1,116	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,213	4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	61,910	514,588
有価証券の取得による支出	101,253	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	364,187	104,353
有形固定資産の売却による収入	87	10,085
投資有価証券の取得による支出	10,917	221,244
貸付けによる支出	16,300	5,000
貸付金の回収による収入	17,814	10,937
事業保険金の支出	2,155	1,791
保険積立金の積立による支出	-	200,000
その他	4,335	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,338	100,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	409,068	192,155
短期借入金の返済による支出	460,152	203,692
自己株式の取得による支出	75	-
親会社による配当金の支払額	61,931	43,351
その他	604	2,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,695	56,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,940	13,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,238	34,335
現金及び現金同等物の期首残高	2,763,045	2,799,284
現金及び現金同等物の期末残高	2,799,284	2,833,619

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.

光華産業有限公司

三光プリンティング株式会社

燦光電子(深?)有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び会社名

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.、光華産業有限公司及び燦光電子(深?)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、翌年1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均方により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,607千円は、「支払利息」1,116千円、「その他」490千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期差入保証金の解約による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期差入保証金の解約による収入」に表示しておりました1,813千円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」の「その他」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し112千マレーシアドル(3,091千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。	当連結会計年度は、関係会社が地場銀行に対し112千マレーシアドル(3,015千円)の保証状発行依頼を行い、これに対し下記を担保に供しております。
現金及び預金	500千マレーシアドル (13,740千円)	500千マレーシアドル (13,400千円)

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	72,532千円
支払手形	-	285,101

(連結損益計算書関係)

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	36,901千円	36,706千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	36千円	1,227千円
工具、器具及び備品	-	0
計	36	1,227

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,402千円	172千円
建物及び構築物	858	-
工具、器具及び備品	381	116
計	2,642	288

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
中国広東省深?市	特殊印刷用生産設備	建物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としております。

当連結会計年度において、連結子会社光華産業有限公司は、深?市当局が来料加工（委託生産方式）に対する規制を強化している中、特殊印刷工程の生産能力を向上させ、製造原価の低減を図るため、現在、深?市において来料加工方式で行っている製造工場を2011年12月を目処に閉鎖する事を決定し、閉鎖後は子会社の燦光電子（深?）有限公司に集約する予定であります。

閉鎖に際して処分が予定されている光華産業有限公司の資産帳簿価額については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,056千円として特別損失に計上いたしました。主な内訳は、建物付属設備8,056千円であります。

なお、処分予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は実施しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
長野県佐久市	特殊印刷用生産設備	建物及び機械装置等
埼玉県川越市	特殊印刷用生産設備	建物及び機械装置等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグループピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額（千円）
建物	152,028
構築物	448
機械装置	45,633
車輛運搬具	136
工具器具備品	288
建物仮勘定	2,298
ソフトウェア	87
合計	200,921

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

5 災害による損失

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
--	--

- 千円

42,226千円

東日本大震災による建物の原状回復費用42,226千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	20,893千円
組替調整額	-
税効果調整前	20,893
税効果額	3,352
その他有価証券評価差額金	17,540

為替換算調整勘定:

当期発生額	68,222
その他の包括利益合計	85,763

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式(注)	1,185,604	96	-	1,185,700
合計	1,185,604	96	-	1,185,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,931	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,378,800	-	-	7,378,800
合計	7,378,800	-	-	7,378,800
自己株式				
普通株式	1,185,700	-	-	1,185,700
合計	1,185,700	-	-	1,185,700

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	43,351	利益剰余金	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,265,293千円	2,784,017千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600,865	79,105
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来 する短期投資（有価証券）	134,856	128,707
現金及び現金同等物	2,799,284	2,833,619

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,791	17,833	1,214	1,742

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,791	19,576	1,214	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,836	-
1年超	-	-
合計	1,836	-
リース資産減損勘定の残高	93	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,485	1,742
減価償却費相当額	3,485	1,742
リース資産減損勘定の取崩額	560	93

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に沿って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブに関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,265,293	3,265,293	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,854,564	2,854,564	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,417	100,520	102
その他有価証券	484,364	484,364	-
資産計	6,704,640	6,704,742	102
(1) 支払手形及び買掛金	1,545,245	1,545,245	-
負債計	1,545,245	1,545,245	-
デリバティブ取引(*)	230	230	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,784,017	2,784,017	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,845,239	2,845,239	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	209,235	207,510	1,725
其他有価証券	465,716	465,716	-
資産計	6,304,208	6,302,482	1,725
(1) 支払手形及び買掛金	1,845,968	1,845,968	-
負債計	1,845,968	1,845,968	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	5,464	5,464

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,261,719
受取手形及び売掛金	2,854,564
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	6,216,284

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,781,028	-
受取手形及び売掛金	2,845,239	-
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券	-	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	5,626,267	200,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,417	100,520	102
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,417	100,520	102
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,417	100,520	102

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	209,235	207,510	1,725
	(3) その他	-	-	-
	小計	209,235	207,510	1,725
合計		209,235	207,510	1,725

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,832	50,761	40,070
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	134,856	124,389	10,467
	小計	225,688	175,150	50,537
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	258,676	288,804	30,128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	258,676	288,804	30,128
	合計	484,364	463,955	20,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	160,063	117,252	42,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	128,707	115,544	13,163
	小計	288,771	232,797	55,974
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	176,945	233,403	56,457
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	176,945	233,403	56,457
	合計	465,716	466,200	483

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,464千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

その他有価証券の株式87,392千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 米ドル	33,022	-	230	230
	合計	33,022	-	230	230

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。
なお、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,338,996	1,343,524
(2) 年金資産(千円)	898,103	921,998
(3) 退職給付引当金(千円)	440,892	421,526

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	52,323	63,695
勤務費用(千円)	52,323	63,695

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社は従業員数が300人未満でありますので、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に基づき、簡便法を適用しております。
- (2) 退職給付債務の計算方法
連結会計年度末日の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	343,719千円	402,836千円
役員退職慰労未払金	41,085	36,154
賞与引当金	53,525	47,870
貸倒引当金	31,003	33,293
未払事業税	2,529	1,797
退職給付引当金	178,561	150,231
建物減価償却費	63,300	57,946
未実現利益(たな卸資産)	16,136	13,825
投資有価証券評価損	36,683	32,281
減損損失	28,474	93,185
災害による損失	-	16,050
その他	30,041	38,461
繰延税金資産小計	825,059	923,936
評価性引当額	809,834	903,362
繰延税金資産計	15,225	20,574
繰延税金負債		
有形固定資産減価償却費	14,397	8,273
その他	7,436	3,723
繰延税金負債合計	21,834	11,997
繰延税金資産の純額	6,608	8,576

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,290千円	2,021千円
固定資産 - 繰延税金資産	8,935	9,524
流動負債 - その他	793	432
固定負債 - その他	21,040	2,536

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響額はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売を行っている専門メーカーであり、日本においては、当社及び三光プリンティング㈱が、海外においては、中国とマレーシアの現地法人が、それぞれの拠点を担当しております。

現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は、これらの拠点別を基礎とした地域別セグメントから構成されております。

したがって、これらの拠点における販売市場をそれぞれ別個のセグメントとして捉え、「日本」、「中国」、「マレーシア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、重要な資産の評価基準、評価方法、減価償却方法及び引当金の計上基準等の会計処理基準に関する事項を記載しております「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,518,452	2,499,913	629,748	9,648,115	-	9,648,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,439,487	126,686	10,320	1,576,494	1,576,494	-
計	7,957,940	2,626,600	640,069	11,224,610	1,576,494	9,648,115
セグメント利益又は損失()	37,346	38,380	20,760	19,726	27,152	7,426
セグメント資産	6,333,698	1,488,949	957,858	8,780,506	2,749,817	11,530,324
その他の項目						
減価償却費	180,042	59,961	27,535	267,540	-	267,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,118	53,488	140,447	267,054	7,795	259,258

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額27,152千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,749,817千円には、当社の金融資産3,473,251千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 697,567千円等が含まれております。
- (3) セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	日本	中国	マレーシア	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,897,849	1,983,197	582,791	8,463,838	-	8,463,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311,692	148,885	4,366	1,464,943	1,464,943	-
計	7,209,541	2,132,082	587,157	9,928,782	1,464,943	8,463,838
セグメント利益又は損失（ ）	297,993	40,620	7,305	264,678	6,491	271,170
セグメント資産	6,128,817	1,507,552	886,164	8,522,533	2,666,409	11,188,943
その他の項目						
減価償却費	152,383	61,193	29,154	242,731	-	242,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,247	40,194	5,104	112,546	67	112,478

（注）調整額は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額 6,491千円には、セグメント間取引に係るたな卸資産等の調整額が含まれております。
- （２）セグメント資産の調整額2,666,409千円には、当社の金融資産3,380,360千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去 713,951千円が含まれております。
- （３）セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,505,368	2,505,334	637,411	9,648,115

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,698,078	406,614	455,786	3,560,480

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、接着剤付きラベル・ステッカー・パネル等の特殊印刷製品の企画並びに製造、販売という単一産業区分に属する事業を行っている専門メーカーであり、その製品区分は単一であります。また、その外部顧客への売上高は連結損益計算書の売上高の100%であるため、セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針第15項に基づき、当該情報の開示は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	中国	その他	合計
5,878,543	1,989,597	595,697	8,463,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,414,301	372,941	399,134	3,186,376

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

日本	中国	マレーシア	合計
-	8,056	-	8,056

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

日本	中国	マレーシア	合計
200,921	-	-	200,921

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,405.91円	1,310.65円
1株当たり当期純損失金額	14.37円	76.96円

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,946,066	8,340,998
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	239,077	223,972
（うち少数株主持分）	(239,077)	(223,972)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,706,988	8,117,026
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	6,193	6,193

3．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純損失金額（ ）（千円）	89,055	476,669
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（ ） （千円）	89,055	476,669
期中平均株式数（千株）	6,193	6,193

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,216	39,451	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,026	2,026	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,055	4,028	-	平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	61,298	45,506	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,421	1,421	1,184	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,996,948	4,078,939	6,138,055	8,463,838
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(千円)	4,604	138,909	210,977	467,519
四半期(当期)純損失金額()(千円)	15,939	147,956	225,687	476,669
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	2.57	23.89	36.44	76.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.57	21.32	12.55	40.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,018,278	2,728,651
受取手形	606,041	532,610 ²
売掛金	1,984,434 ¹	2,203,442 ¹
有価証券	100,417	-
商品及び製品	164,266	171,094
仕掛品	62,615	90,691
原材料及び貯蔵品	45,291	40,295
関係会社短期貸付金	364,683	106,683
関係会社立替金	32,440	27,508
その他	27,432	33,262
貸倒引当金	5,632	4,504
流動資産合計	6,400,271	5,929,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,367,659	2,220,140
減価償却累計額	1,630,668	1,680,518
建物(純額)	736,990	539,621
構築物	43,030	42,581
減価償却累計額	38,165	39,085
構築物(純額)	4,865	3,496
機械及び装置	1,881,194	1,862,711
減価償却累計額	1,572,988	1,631,697
機械及び装置(純額)	308,206	231,013
車両運搬具	29,935	32,651
減価償却累計額	25,974	27,242
車両運搬具(純額)	3,960	5,409
工具、器具及び備品	122,015	120,067
減価償却累計額	111,150	113,095
工具、器具及び備品(純額)	10,865	6,972
土地	1,446,041	1,446,041
リース資産	6,771	6,771
減価償却累計額	225	1,579
リース資産(純額)	6,545	5,191
建設仮勘定	-	1,337
有形固定資産合計	2,517,475	2,239,083
無形固定資産		
ソフトウェア	4,687	2,830
無形固定資産合計	4,687	2,830
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
投資有価証券	354,972	551,709
関係会社株式	778,348	778,348
長期貸付金	138,773	138,773
関係会社長期貸付金	204,300	310,535
従業員長期貸付金	48,015	42,078
破産更生債権等	50,205	45,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期前払費用	7,873	3,308
長期差入保証金	49,580	49,535
保険積立金	-	200,000
事業保険掛金	30,009	31,801
その他	30,290	29,290
貸倒引当金	144,767	170,695
投資その他の資産合計	1,647,603	2,110,175
固定資産合計	4,169,765	4,352,089
資産合計	10,570,037	10,281,824
負債の部		
流動負債		
支払手形	928,976	1,088,353 ²
買掛金	497,799	631,662
短期借入金	53,216	39,451
未払金	113,876	159,607
未払費用	18,584	17,933
未払法人税等	16,230	13,066
預り金	6,460	5,866
賞与引当金	127,000	121,500
設備関係支払手形	6,001	12,752
その他	22,633	13,682
流動負債合計	1,790,777	2,103,876
固定負債		
長期末払金	102,842	102,842
繰延税金負債	4,026	-
退職給付引当金	440,892	421,526
その他	14,331	11,211
固定負債合計	562,092	535,579
負債合計	2,352,870	2,639,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金	157,125	157,125
その他利益剰余金		
別途積立金	5,060,000	4,900,000
繰越利益剰余金	115,651	510,887
利益剰余金合計	5,101,474	4,546,238
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,211,251	7,656,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,915	13,646
評価・換算差額等合計	5,915	13,646
純資産合計	8,217,166	7,642,368
負債純資産合計	10,570,037	10,281,824

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	7,955,764	7,208,435
売上原価		
製品期首たな卸高	201,946	164,266
当期製品製造原価	6,513,930	6,090,156
合計	6,715,877	6,254,422
製品期末たな卸高	164,266	171,094
製品売上原価	² 6,551,610	² 6,083,328
売上総利益	1,404,154	1,125,107
販売費及び一般管理費		
発送費	92,566	90,715
役員報酬	55,800	57,210
給与及び手当	697,657	672,760
賞与引当金繰入額	86,870	82,860
退職給付費用	31,912	39,068
福利厚生費	143,712	141,883
旅費及び交通費	88,617	94,765
減価償却費	28,198	28,649
賃借料	21,796	21,709
支払手数料	84,158	81,569
その他	95,403	106,002
販売費及び一般管理費合計	1,426,692	1,417,193
営業損失()	22,538	292,086
営業外収益		
受取利息	¹ 16,181	¹ 15,296
受取配当金	6,924	7,313
事業保険受取配当金	5,196	5,234
受取賃貸料	6,045	6,005
為替差益	-	19,966
貸倒引当金戻入額	-	3,948
その他	7,610	6,397
営業外収益合計	41,957	64,161
営業外費用		
支払利息	1,082	696
為替差損	34,369	-
賃貸建物減価償却費	787	726
その他	524	519
営業外費用合計	36,764	1,942
経常損失()	17,345	229,867

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,599	3 434
投資有価証券割当益	9,226	-
貸倒引当金戻入額	4,084	-
特別利益合計	15,910	434
特別損失		
固定資産処分損	4 2,209	4 120
貸倒引当金繰入額	5 17,845	5 31,183
投資有価証券評価損	87,392	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,324	-
減損損失	-	6 200,921
災害による損失	-	7 42,226
特別損失合計	110,771	274,450
税引前当期純損失()	112,206	503,884
法人税、住民税及び事業税	10,000	8,000
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	10,000	8,000
当期純損失()	122,206	511,884

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,177,841	18.0	1,166,877	19.1
労務費		609,241	9.3	597,518	9.8
(うち賞与引当金繰入額)		(40,130)	(0.6)	(38,640)	(0.6)
(うち退職給付費用)		(20,411)	(0.3)	(24,626)	(0.4)
外注加工費		4,422,415	67.8	4,034,509	65.9
経費		316,605	4.9	319,326	5.2
(うち減価償却費)		(137,858)	(2.1)	(113,259)	(1.9)
(うち運賃諸掛)		(20,482)	(0.3)	(21,449)	(0.4)
当期総製造費用		6,526,103	100.0	6,118,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,442		62,615	
合計		6,576,545		6,180,847	
期末仕掛品たな卸高		62,615		90,691	
当期製品製造原価		6,513,930		6,090,156	

原価計算の方法

予定原価に基づく個別原価計算制度を採用しており、期末に原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,750	1,850,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,850,750	1,850,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
資本剰余金合計		
当期首残高	2,272,820	2,272,820
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,272,820	2,272,820
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,125	157,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	157,125	157,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,660,000	5,060,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	160,000
当期変動額合計	600,000	160,000
当期末残高	5,060,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	531,512	115,651
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	160,000
剰余金の配当	61,931	43,351
当期純損失()	122,206	511,884
当期変動額合計	415,861	395,235
当期末残高	115,651	510,887
利益剰余金合計		
当期首残高	5,285,612	5,101,474
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	61,931	43,351
当期純損失()	122,206	511,884
当期変動額合計	184,138	555,235
当期末残高	5,101,474	4,546,238

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,013,717	1,013,792
当期変動額		
自己株式の取得	75	-
当期変動額合計	75	-
当期末残高	1,013,792	1,013,792
株主資本合計		
当期首残高	8,395,465	8,211,251
当期変動額		
剰余金の配当	61,931	43,351
当期純損失()	122,206	511,884
自己株式の取得	75	-
当期変動額合計	184,214	555,235
当期末残高	8,211,251	7,656,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,170	5,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,085	19,562
当期変動額合計	36,085	19,562
当期末残高	5,915	13,646
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,170	5,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,085	19,562
当期変動額合計	36,085	19,562
当期末残高	5,915	13,646
純資産合計		
当期首残高	8,365,295	8,217,166
当期変動額		
剰余金の配当	61,931	43,351
当期純損失()	122,206	511,884
自己株式の取得	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,085	19,562
当期変動額合計	148,128	574,798
当期末残高	8,217,166	7,642,368

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度においては、対応する支給見込額がないため、計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

外貨建取引のうち為替変動リスクが発生する場合は、そのリスクヘッジのため、原則として為替予約取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました1,607千円は、「支払利息」1,082千円、「その他」524千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	357,222千円	488,313千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	72,532千円
支払手形	-	285,101

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	12,843千円	12,344千円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	17,159千円	13,801千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	2,569千円	434千円
車輛運搬具	29	-
計	2,599	434

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	730千円	- 千円
機械及び装置	1,224	2
車輛運搬具	178	95
工具、器具及び備品	76	21
計	2,209	120

5 関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額は17,845千円		関係会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額は10,841千円
であります。		であります。

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
長野県佐久市	特殊印刷用生産設備	建物及び機械装置等
埼玉県川越市	特殊印刷用生産設備	建物及び機械装置等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグループ内の商圏の独立性及び会計単位を基礎としてグループングしております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	152,028
構築物	448
機械装置	45,633
車輛運搬具	136
工具器具備品	288
建物仮勘定	2,298
ソフトウェア	87
合計	200,921

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

また、前事業年度については、該当事項はありません。

7 災害による損失

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
- 千円	42,226千円

東日本大震災による建物の原状回復費用42,226千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,185,604	96	-	1,185,700
合計	1,185,604	96	-	1,185,700

(注) 普通株式の自己株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,185,700	-	-	1,185,700
合計	1,185,700	-	-	1,185,700

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として事務関係に必要なコピー機等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,791	17,833	1,214	1,742

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,791	19,576	1,214	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,836	-
1年超	-	-
合計	1,836	-
リース資産減損勘定の残高	93	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及びリース資産減損勘定の取崩額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,485	1,742
減価償却費相当額	3,485	1,742
リース資産減損勘定の取崩額	560	93

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は778,348千円、前事業年度の貸借対照表計上額は778,348千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	298,131千円	363,947千円
役員退職慰労未払金	41,085	36,154
賞与引当金	51,435	46,182
貸倒引当金	31,003	33,293
未払事業税	2,532	1,799
退職給付引当金	178,561	150,231
建物減価償却費	61,665	56,451
減損損失	28,474	93,185
災害損失	-	16,050
投資有価証券評価損	36,683	32,281
その他	19,967	15,311
繰延税金資産小計	749,539	844,889
評価性引当額	749,539	844,889
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,026	-
繰延税金負債合計	4,026	-
繰延税金資産の純額	4,026	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更による影響額はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、大阪支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,326.82円	1,234.01円
1株当たり当期純損失金額	19.73円	82.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,217,166	7,642,368
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,217,166	7,642,368
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,193	6,193

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失金額() (千円)	122,206	511,884
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	122,206	511,884
期中平均株式数(千株)	6,193	6,193

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)日立製作所	97,494	51,769
(株)エイジス	40,000	48,440		
T D K(株)	10,000	46,900		
(株)奥村組	141,000	45,825		
ソニー(株)	18,938	32,271		
オカモト(株)	67,471	21,388		
三菱自動車工業(株)	203,504	19,129		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,900	16,065		
大日本印刷(株)	12,550	10,617		
長野日本無線(株)	87,434	10,492		
その他(11銘柄)	138,208	39,574		
計		822,502	342,473	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		第10回 三井住友銀行 (劣後特約付)	100,000	107,984
株式会社みずほコーポレート銀行 第 25回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	100,000	101,250		
計		200,000	209,235	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,367,659	4,510	152,028 (152,028)	2,220,140	1,680,518	49,850	539,621
構築物	43,030	-	448 (448)	42,581	39,085	919	3,496
機械及び装置	1,881,194	50,520	69,003 (45,633)	1,862,711	1,631,697	81,885	231,013
車両運搬具	29,935	4,842	2,127 (136)	32,651	27,242	3,104	5,409
工具、器具及び備品	122,015	1,826	3,773 (288)	120,067	113,095	5,429	6,972
土地	1,446,041	-	-	1,446,041	-	-	1,446,041
リース資産	6,771	-	-	6,771	1,579	1,354	5,191
建設仮勘定	-	3,636	2,298 (2,298)	1,337	-	-	1,337
有形固定資産計	5,896,648	65,335	229,680 (200,834)	5,732,303	3,493,219	142,544	2,239,083
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	26,864	24,033	2,851	2,830
リース資産	-	-	-	604	604	-	-
無形固定資産計	-	-	-	27,469	24,638	2,851	2,830
長期前払費用	5,610	460	-	6,070	4,806	818	1,263
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)2,044千円は本表から除いております。

2. 当期増減額の主なものは下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	本社	32,516	方南工場	18,004
	減少額(千円)	方南工場	20,220		

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	150,400	36,246	2,434	9,011	175,200
賞与引当金	127,000	121,500	127,000	-	121,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額6,729千円及び個別引当債権の回収に伴う戻入額2,281千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,343
預金	
当座預金	348,903
普通預金	2,376,186
別段預金	1,217
小計	2,726,307
合計	2,728,651

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田製作所	108,022
(株)イクヨ	40,427
東京フィルムサービス(株)	35,437
クラレトレーディング(株)	30,516
川崎重工業(株)	25,283
その他	292,922
合計	532,610

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月期日のもの	126,128
5月 "	139,210
6月 "	137,355
7月 "	123,018
8月 "	6,897
合計	532,610

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニック㈱	217,087
ソニーイーエムシーエス㈱	131,787
富士ゼロックスマニュファクチュアリング㈱	113,585
エレマテック㈱	85,474
パナソニックエコソリューションズ電材三重㈱	73,257
その他	1,582,249
合計	2,203,442

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) (B) 2 ÷ 366
1,984,434	7,499,693	7,280,685	2,203,442	76.8	102.2

(注) 上記金額は、消費税等を含んで表示しております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
電気機器関連	
AV機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	21,939
OA機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	72,612
その他電気機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	28,570
小計	123,121
輸送用機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	17,186
印刷業界関連 ラベル・ステッカー	3,452
その他 ラベル・ステッカー・パネル等	27,334
小計	47,972
合計	171,094

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
電気機器関連	
AV機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	24,397
OA機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	27,420
その他電気機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	10,305
小計	62,123
輸送用機器関連 ラベル・ステッカー・パネル	9,787
印刷業界関連 ラベル・ステッカー	10,028
その他 ラベル・ステッカー・パネル等	8,751
小計	28,567
合計	90,691

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	
ポリエステル粘着フィルム	8,459
洋紙	4,391
ユポ	1,712
洋紙タック	617
塩ビ粘着シート	215
その他	14,001
小計	29,397
補助材料	
インク	6,163
保護紙	2,925
その他	1,809
小計	10,897
合計	40,295

固定資産

1) 関係会社株式

区分	金額(千円)
光華産業有限公司	453,291
サンコウサンギョウ(マレーシア)SDN.BHD.	325,057
三光プリンティング(株)	0
合計	778,348

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)吉田製作所	159,230
リンテック(株)	109,161
DIC(株)	55,825
丸上硝子(株)	54,510
東京フィルムサービス(株)	43,257
その他	666,368
合計	1,088,353

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月期日のもの	264,346
5月 "	270,932
6月 "	259,778
7月 "	293,295
合計	1,088,353

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸上硝子(株)	198,720
(株)吉田製作所	76,880
リンテック(株)	31,514
東京フィルムサービス(株)	18,737
住友スリーエム(株)	16,868
その他	288,941
合計	631,662

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J P テック(株)	8,925
サンエム精機(株)	3,827
合計	12,752

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月期日のもの	8,925
6月 "	3,827
合計	12,752

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sankosangyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第51期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第52期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三光産業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三光産業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三光産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。